

|| 企業調査レポート ||

## クオルテック

9165 東証グロース市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年9月25日(木)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

|                   |    |
|-------------------|----|
| ■ 要約              | 01 |
| 1. 2025年6月期の業績概要  | 01 |
| 2. 2026年6月期の業績見通し | 01 |
| 3. 成長戦略           | 02 |
| ■ 会社概要            | 03 |
| 1. 会社概要           | 03 |
| 2. 沿革             | 04 |
| ■ 事業概要            | 05 |
| 1. 信頼性評価事業        | 05 |
| 2. 微細加工事業         | 05 |
| 3. その他事業          | 06 |
| ■ 業績動向            | 06 |
| 1. 2025年6月期の業績概要  | 06 |
| 2. セグメント別の業績動向    | 07 |
| 3. 財務状況           | 09 |
| ■ 今後の見通し          | 11 |
| 1. 2026年6月期の業績見通し | 11 |
| 2. セグメント別業績見通し    | 11 |
| 3. 事業環境           | 13 |
| ■ 成長戦略            | 16 |
| 1. 強み             | 16 |
| 2. 成長戦略           | 17 |
| ■ 株主還元策           | 20 |

## ■ 要約

### 2025年6月期は売上高、営業利益、経常利益が過去最高。 パワー半導体の試験受注やバイオ関連が伸びる

クオルテック <9165> は大阪地盤の品質技術サービス会社だ。自動車部品や電子部品の不良解析・信頼性試験などの受託を行う信頼性評価事業を中核として、レーザー加工・表面処理（めっき）技術を中心とした微細加工事業、その他事業の3軸で事業を展開している。完成車メーカーをはじめとして、多くの大手企業から同社のトータル・クオリティ・ソリューション（TQS）が評価されている。

#### 1. 2025年6月期の業績概要

2025年6月期の業績は、売上高 4,025 百万円（前期比 11.1% 増）、営業利益 384 百万円（同 0.9% 増）、経常利益 384 百万円（同 4.8% 増）、当期純利益 219 百万円（同 18.6% 減）となった。最終利益は減益とはなったが、売上高、営業利益、経常利益は過去最高を記録した。期初の業績予想に対する達成率は、最終利益を除いてほぼ達成した。売上面では、各事業セグメントとも前期比増収を達成、特に主力の信頼性評価事業とその他事業のバイオ事業が好調だった。信頼性評価事業では、パワーサイクル試験（パワー半導体※チップの熱ストレスへの耐久性評価試験）の受注が主要取引先である大手企業を中心に好調で同 22.5% 増となり、その他の信頼性試験や断面研磨も順調に推移したことにより、全体で同 11.2% 増となった。微細加工事業は、2025年6月期よりセグメントとなった表面処理技術において主要顧客からの開発案件受注が好調で同 29.5% 増と大きく伸ばしたほか、レーザー加工も堅調な受注振りで同 8.2% の増収となった。利益面では、信頼性評価事業を中心とした拡販体制強化による増収効果で売上総利益が前期比 136 百万円増加した。次世代パワー半導体を中心とした研究開発の推進による販管費や研究開発費の増加（133 百万円）や人件費の増加（83 百万円）があったが、営業利益は増益となった。なお、当期純利益の減益は、投資有価証券評価損等（76 百万円）の影響によるものである。

※ 高電圧や大電流を取り扱うことができる半導体

#### 2. 2026年6月期の業績見通し

2026年6月期の連結業績は、売上高 4,400 百万円（前期比 9.3% 増）、営業利益 405 百万円（同 5.4% 増）、経常利益 404 百万円（同 5.2% 増）、当期純利益 271 百万円（同 23.4% 増）と増収増益を見込む。信頼性評価事業に加えて、業績が拡大している微細加工事業を中心に成長を図ることで目標を達成する考えだ。利益面では、営業体制強化に伴う人件費増加のほか、次世代事業への研究開発投資を前期比増加させ、252 百万円規模とすることで販管費・研究開発費が同 274 百万円増加することとなるが、計画で見込む増収に伴う売上総利益の増加 295 百万円で費用増をカバーする考えだ。事業セグメント別では、信頼性評価事業は各分野とも堅調な推移を見込み、同 8.6% の増収、同 24.3% の増益を見込む。微細加工事業はレーザー加工で医療機器関連の拡大を見込み、同 18.0% の増収、同 11.3% の増益を見込む。その他事業は経費削減策により営業利益は黒字転換を見込んでいる。

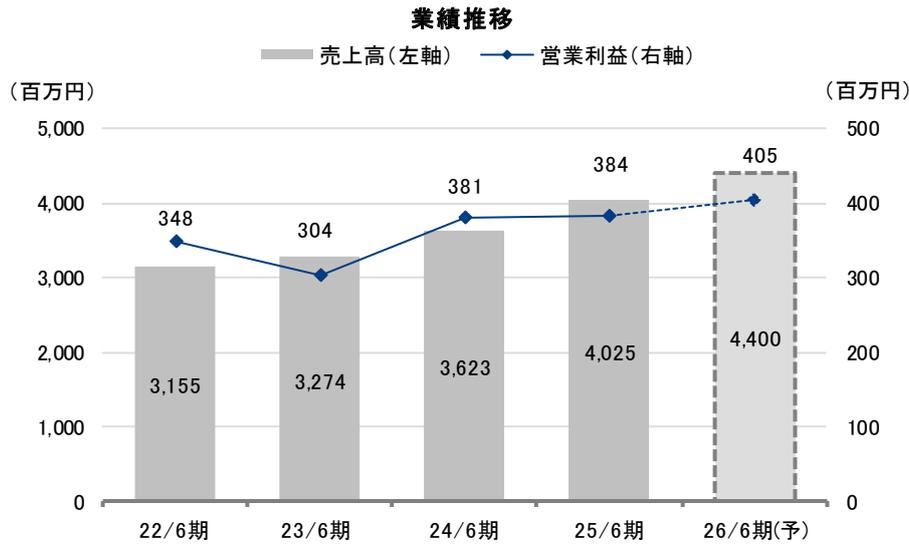
要約

3. 成長戦略

同社は2024年6月期から2027年6月期を、各事業において事業機会を確実に捉え、成長の可能性を広げる期間としている。数値目標は売上高を50億円以上、営業利益率を10%以上とするとともに、設備能力と人員を30%増強する。中長期の目標としては、既存事業領域に加えて新規事業領域へと事業内容を拡大し、長期的には売上高100億円以上を目指す。次世代パワー半導体や先端半導体パッケージ、全固体電池といった次世代デバイスへの対応に加え、MAPプロジェクトとして低コストで安定供給可能な環境配慮型技術を用いたコーティング技術の事業化を推進する。

Key Points

- ・2025年6月期は売上高、営業利益、経常利益で過去最高を記録
- ・2026年6月期は増収増益見込み。多様化・専門化するニーズに試験メニュー拡大で対応
- ・成長戦略としてトータル・クオリティ・ソリューション (TQS) の高度化を推進



出所：決算短信よりフィスコ作成

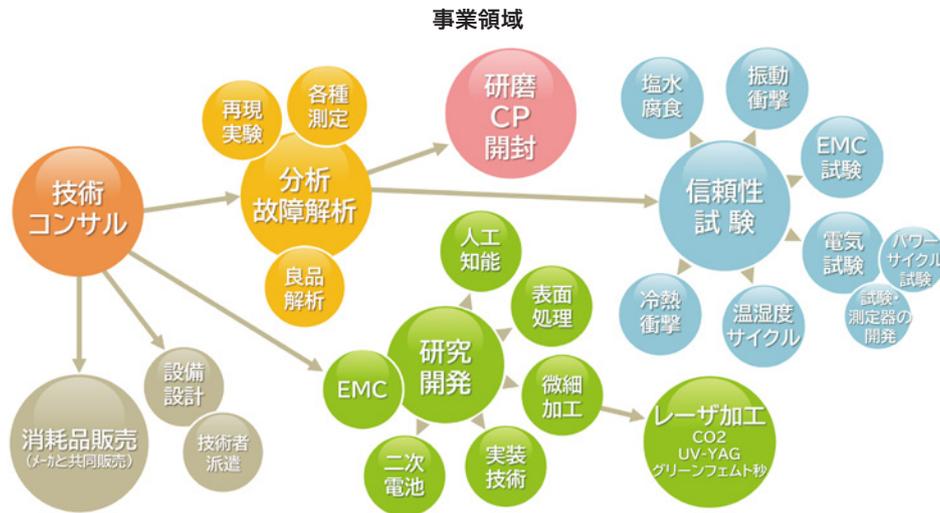
## ■ 会社概要

### 幅広い学術領域をカバーする専門家集団と、 設計や製造の現場に精通した技術者集団による独立系検査会社

#### 1. 会社概要

同社は自動車部品や電子部品の不良解析・信頼性試験などの受託、レーザ加工・表面処理（めっき）技術を中心とした微細加工などを手掛けている。信頼性評価事業は電子部品などに対する環境試験、電気試験、振動試験などからなる信頼性評価試験、良品・不良品解析、試験素材切断と切断面の研磨加工、試験機製造販売などを行う。微細加工事業ではビルドアップ基板やフレキシブルプリント基板（薄く柔らかい屈曲可能な基板）などに対する試作・量産レーザ加工を行っているほか、その他事業としてバイオ医療関連製品の受託検査を行うバイオ事業、各種コンサルティング事業などを手掛けている。これらの事業に加えて研究開発部門を有しており、「パワー半導体とオートモーティブ」をキーワードにしたテーマで研究開発を行っている。物理学、化学、電気工学、生化学など幅広い学術領域をカバーする専門家集団と設計開発、生産技術、品質保証などの技術者集団による独立系検査会社である。なお、同社は独立行政法人 製品評価技術基盤機構（NITE）より産業標準化法試験事業者登録制度（JNLA）の下、ISO/IEC 17025※に適合した試験事業所として登録・認定されている。

※ ラボラトリー（試験所・校正機関）認定は、特定の種類の試験及び校正を実施する機関の技術能力を証明する手段の一つ。ラボラトリーが ISO/IEC 17025 の規格に適合し、試験所・校正機関としての技術能力を有していることを認定する。



出所：会社説明資料より掲載

会社概要

## 2. 沿革

同社は1993年1月、電子部品に関する技術指導や品質管理のコンサルティングを行う株式会社太洋テクノサービスとして大阪府堺市で設立した。設立当初はゲーム基板（ファミリーコンピュータ）の品質改善指導を手掛け、1995年にSEM（電子顕微鏡）を導入して社内で故障解析サービスを開始するなど分析・故障解析分野へ事業を拡大した。2004年に本社を堺市に再移転し社名を現在のクオルテックに変更するとともに、信頼性評価事業を本格化させた。2006年に試験所の国際規格ISO/IEC17025認証を取得し、大手自動車メーカーからの依頼増加の契機となった。2018年のCBC（株）との業務提携、2019年の名古屋品質技術センター設立などで拠点・事業を拡大した。2021年には、世界的検査認証機関であるSGSグループの日本法人SGSジャパン（株）との合併会社SGSクオルテック（株）を設立し、2023年7月には東証グロース市場への上場を果たした。

### 沿革

| 年月       | 主な沿革   |
|----------|--|
| 1993年 1月 | 電子部品・半導体製造に関する技術（品質改善）コンサルティングサービスを提供する（株）太洋テクノサービス（現同社）を大阪府堺市に設立                |
| 1993年 5月 | ゲーム基板（ファミリーコンピュータ）の品質改善指導を開始   |
| 1994年10月 | 本社を大阪市此花区に移転   |
| 1995年 6月 | SEM（電子顕微鏡）を導入し故障解析サービスを開始  |
| 1997年11月 | 表面処理技術サービス（めっき試作）を開始   |
| 1998年 5月 | CO <sub>2</sub> レーザ加工機、UV-YAG レーザ加工機を導入（微細加工事業開始）                                |
| 2004年 9月 | 社名を（株）クオルテックに変更し、信頼性評価事業を本格化   |
| 2006年 1月 | ISO/IEC17025 規格の認証を取得し、自動車業界へ進出  |
| 2007年 3月 | NITE（製品評価技術基盤機構）より ilac-MRA（試験機関の国際相互承認）認定                                       |
| 2012年12月 | 関東から東北地方への販売促進のため東京都大田区に東京テクニカルラボ設立  |
| 2014年10月 | バイオ事業（ペットの遺伝子検査）を開始  |
| 2017年11月 | 堺市堺区に本館（分析センター）竣工  |
| 2018年 4月 | CBC（株）と自動車分野等における電子部品の安全を提供する信頼性評価ビジネスで業務提携                                      |
| 2019年 5月 | 自動車関連企業の要望に迅速に対応するため、愛知県豊明市に名古屋品質技術センター設立  |
| 2021年 2月 | 世界最大級の試験、検査、検証及び認証機関であるSGSグループ（本社スイス ジュネーブ）の日本法人であるSGSジャパン（株）と合併会社SGSクオルテック（株）設立 |
| 2023年 7月 | 東証グロース市場に上場、品質技術サービス会社として業界初の上場  |
| 2024年 2月 | 熊本営業所開設  |
| 2024年 5月 | 滋賀半導体研究開発センター開設  |
| 2024年11月 | パワエレテクノセンター開設  |

出所：有価証券報告書、会社説明資料よりフィスコ作成

## ■ 事業概要

### 信頼性評価、微細加工、その他の3事業と研究開発部門で構成

同社の事業は、信頼性評価事業、微細加工事業、その他事業の3つの柱と研究開発部門で構成されており、技術の進展に合わせて事業領域を拡大している。顧客の依頼内容に基づいて、試験や分析を行い、得られたデータや改善提案を顧客に対して提供する。そして製品の軽薄短小化や高い安全性・耐久性を追求するために、数々の試験や分析を実施し、得られた実験データや研究をもとに、新工法や新素材を提案するなど、TQSにより顧客の製品に対する品質の困りごとを解決する。

#### 1. 信頼性評価事業

電子部品などに対する環境試験、電気試験、振動試験などからなる信頼性評価試験、良品・不良品解析、試験素材切断と切断面の研磨加工、試験機製造販売などを行っている。単なる分析・故障解析業務にとどまらず、不良の真因を見つけ出すための再現実験を行い、顧客の技術課題を根本から解決できる会社を志向し、関連会社であるSGSクオルテックの営業力と同社の技術力を融合した技術営業体制を構築している。また、分析や信頼性評価試験のみならず、受託試験を通じて蓄積した技術・ノウハウを生かしたパワー半導体の信頼性評価装置の開発・販売にも取り組んでいる。同社では電気自動車の開発・普及が急速に拡大すると予測される以前から、電気自動車の基幹部品であるインバータに使われるパワー半導体の信頼性評価試験や故障解析に取り組み、受注してきた。

電子回路、ソフトウェア、水冷機構などの試験環境を自社内で開発できることから、顧客の多種多様なニーズに対応しているほか、信頼性評価試験の前後において、部品や基板の実装部の解析や評価、改善提案までトータルで対応できるなど、パワー半導体の信頼性評価試験において強みを有している。信頼性評価試験を実施するだけでなく、国際規格に基づく試験の実施から規格認証の取得まで、トータルに対応できる体制を構築しており、信頼性評価試験の規格を策定する活動（IPC（米国電子回路協会）やJEITA（（一社）電子情報技術産業協会））にも参画している。同事業では、顧客より試験や検査、分析、解析、加工、機器販売の役務提供の対価として収益を得ている。

#### 2. 微細加工事業

ビルドアップ基板（層を重ねていくプリント基板）やフレキシブルプリント基板（薄く柔らかい屈曲可能な基板）などに対する試作・量産レーザ加工を行っている。スマートフォンから医療機器まで、あらゆる製品領域において、ジャンルを問わない幅広い対応力を有し、顧客の要望に応えるために必要な設備を揃えることで電子部品業界の技術的なニーズに応える体制を整えてきた。温湿度などの少しの環境変化で加工の仕上がりに影響が出たり、設備ごとに個体差があるなど管理が非常に難しいレーザ加工機を自社で持たずにアウトソーシングする基板メーカーに対して、大口ロットの量産加工から新材料のレーザ加工性評価や極短納期の試作品加工まで、多様な依頼に柔軟に対応できることが同社の強みであり、20年以上の長きにわたって事業を継続できている理由である。同事業では、顧客より加工の役務提供の対価として収益を得ている。

### 3. その他事業

バイオ医療関連製品（包装材料、シリンジなど）の受託検査を行うバイオ事業、各種コンサルティングのゼロイノベーション事業などを行っている。顧客が開発する製品は、高品質かつ高い信頼性を目指すものであり、その実現に向けて素材などの改善提案をするため、同社は基礎実験や再現実験を繰り返し、ノウハウとデータの蓄積を地道に行っている。同事業では、検査や加工、指導の役務提供の対価として収益を得ている。これらの事業に加えて研究開発部門を有しており、「パワー半導体とオートモーティブ」をキーワードにしたテーマで研究開発を行っている。

## 業績動向

### 各事業セグメントで増収増益、パワー半導体関連の試験受注が好調

#### 1. 2025年6月期の業績概要

2025年6月期の業績は、売上高 4,025 百万円（前期比 11.1% 増）、営業利益 384 百万円（同 0.9% 増）、経常利益 384 百万円（同 4.8% 増）、当期純利益 219 百万円（同 18.6% 減）となった。最終利益は減益とはなったものの、売上高、営業利益、経常利益は過去最高を記録した。期初の業績予想に対する達成率は、売上高 0.6% 増、営業利益 0.1% 減、経常利益 3.9% 増、当期純利益 21.5% 減となり、最終利益を除いてほぼ達成した。売上面では、各事業セグメントともおおむね予想通りの成長が図られ、前期比増収を達成、特に主力の信頼性評価事業とその他事業のバイオ関連が好調だった。信頼性評価事業では、パワーサイクル試験の受注が主要取引先である大手企業を中心に好調で同 22.5% 増となり、その他の信頼性試験や断面研磨も順調に推移したことにより、全体で同 11.2% 増となった。微細加工事業は、2025年6月期よりセグメントとなった表面処理技術において主要顧客からの開発案件受注が好調で同 29.5% 増と大きく増収となったほか、レーザ加工も堅調な受注振りで、同 8.2% の増収となった。その他事業では、バイオで厚生労働省からの受託案件である医療用消耗品の信頼性試験の受注が好調だったことで同 25.4% 増を確保した。

利益面では、信頼性評価事業を中心とした拡販体制増強による増収効果で売上総利益が前期比 136 百万円増加した。次世代半導体を中心とした研究開発の推進による販管費や研究開発費の増加（133 百万円）や人件費の増加（83 百万円）があったものの、営業利益でも増益となった。なおセグメント別でも、信頼性評価事業と微細加工事業は増益、バイオが中心のその他事業ではマイナス幅を縮小した。当期純利益の減益は、投資有価証券評価損等（76 百万円）の影響によるものである。

業績動向

2025年6月期の業績概要

(単位：百万円)

|       | 24/6期 |        | 通期予想  | 25/6期 |        | 前期比    | 予想比    |
|-------|-------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|
|       | 実績    | 売上比    |       | 実績    | 売上比    |        |        |
| 売上高   | 3,623 | 100.0% | 4,000 | 4,025 | 100.0% | 11.1%  | 0.6%   |
| 営業利益  | 381   | 10.5%  | 385   | 384   | 9.6%   | 0.9%   | -0.1%  |
| 経常利益  | 366   | 10.5%  | 370   | 384   | 9.6%   | 4.8%   | 3.9%   |
| 当期純利益 | 270   | 7.5%   | 280   | 219   | 5.5%   | -18.6% | -21.5% |

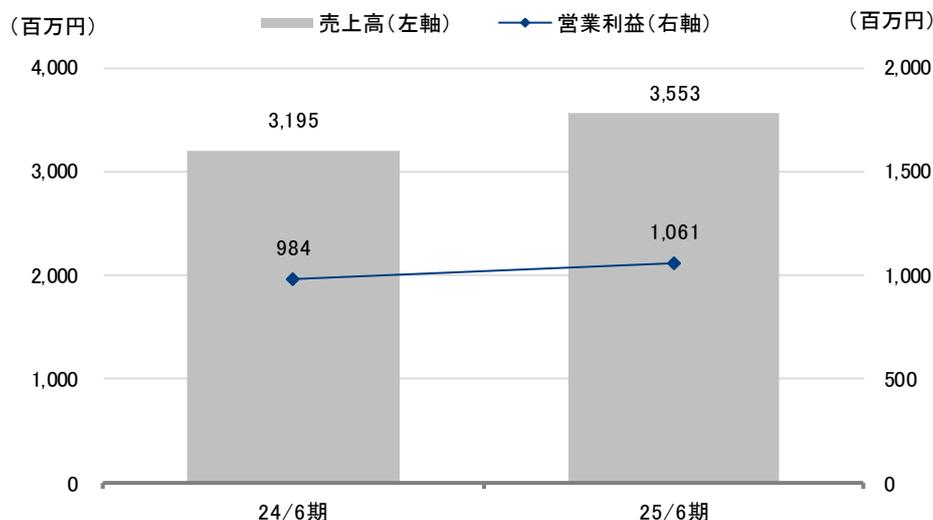
出所：決算説明資料、決算短信よりフィスコ作成

## 2. セグメント別の業績動向

### (1) 信頼性評価事業

信頼性評価事業の売上高は3,553百万円(前期比11.2%増)、営業利益は1,061百万円(同7.8%増)となった。期初予想比では売上高は0.9%増、営業利益は10.7%減と利益面で予想を下回った。パワーサイクル試験では主要顧客の研究開発に伴う試験需要は引き続き旺盛で、受注が好調に推移したほか、顧客の試験内製化の動きから、過去に販売した試験装置の改造案件が増加したことで同22.5%増の増収となり、事業の業績をけん引した。信頼性試験は顧客要望に対応して試験メニューを拡大したことで受注増につながり、同9.9%の増収となった。同社は2024年11月にパワエレテクノセンターを計画比前倒しで開設し、これまで分散していたパワー半導体評価拠点を一箇所に集約したが、集約後の空きスペースを他センターが跡地利用することで顧客からの多様な試験ニーズに対応可能な体制が整備され、これが奏功した形で受注増につながった。断面研磨は2024年6月期に引き続き順調に受注を獲得したことで同6.9%の増収となった。なお期初予想比では、パワーサイクル試験は1.9%増、信頼性試験は1.2%減、断面研磨は3.8%増とおおむね順調に推移している。利益面では、パワエレテクノセンター開所や跡地の有効活用、試験メニュー拡大に向けた設備・人員増強といった、成長戦略へ向けた体制強化を行ったことで人件費や在庫コスト等の費用増が発生したものの、増収がそれらを上回ったことで増益を確保した。

### 信頼性評価事業の業績推移



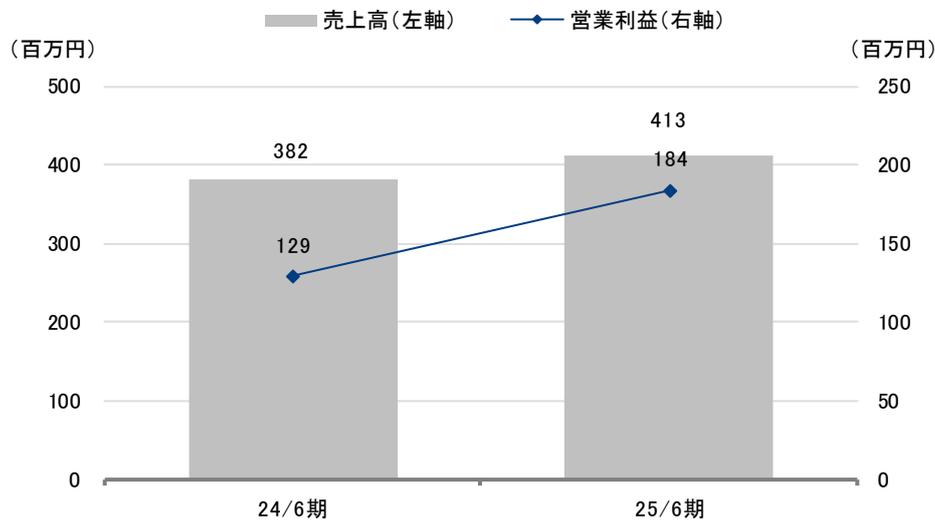
出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

**(2) 微細加工事業**

微細加工事業の売上高は413百万円（前期比8.2%増）、営業利益は184百万円（同42.3%増）となった。期初予想比では売上高は5.4%減、営業利益は4.9%減といずれもわずかに予想に届かなかった。2025年6月期より同事業のセグメントとなった表面処理技術においては、大手食品メーカーや電機メーカーからの開発案件受注が大きく増加する等、受注が好調に推移したことで同29.5%増と大きく伸長した。レーザ加工においては試作品加工に係る受注が堅調だったものの、顧客の量産品加工に関する受注分が顧客側の流通在庫の滞留等の理由で期初予想比低調だったことから同0.1%増と前期並みとなった。このため期初予想比では表面処理技術は20.5%増と予想以上の伸びを見せたが、レーザ加工は14.4%減の未達となった。利益面では増収効果に加え、設備投資に係る減価償却費の減少もあり、前期比増益となった。

**微細加工事業の業績推移**



出所：決算短信よりフィスコ作成

**(3) その他事業**

その他事業の売上高は57百万円（前期比25.4%増）、営業損失13百万円（前期は19百万円の損失）となった。期初予想比では売上高は+37.4%増と大幅に伸長、営業損失も15百万円減の予想に対し13百万円と予想より縮小した。バイオ事業において厚生労働省案件である医療用消耗品に関する信頼性試験の受注が本格化し、好調に推移したことが増収に寄与した。損益面では受託試験に係る費用の圧縮を図ったが、試験受注に伴う在庫費用や人件費増で売上原価が増加し、最終的に損失計上となった。

## 高い財務健全性と潤沢な成長投資余力

### 3. 財務状況

#### (1) 財政状態

2025年6月期末における資産合計は4,346百万円となり、前期末比205百万円増加した。流動資産は2,522百万円となり、同371百万円減少した。主な要因は、売掛金の増加106百万円の一方、現金及び預金の減少367百万円、電子記録債権の減少60百万円、仕掛品の減少53百万円によるものである。固定資産は1,823百万円となり、同576百万円増加した。主にパワエレクトロニクスセンター開設に係る工事や分析・試験設備等の取得に伴う工具、器具及び備品の増加272百万円、建物の増加265百万円、リース資産の増加96百万円、及び投資有価証券の減少49百万円によるものである。

一方、負債合計は1,068百万円となり、同84百万円増加した。流動負債は665百万円となり、同23百万円減少した。主な要因は、分析・試験設備の取得等に伴う未払金の増加109百万円、未払費用の減少61百万円、未払法人税等の減少52百万円、及び1年内返済予定の長期借入金の減少12百万円である。固定負債は403百万円となり、同107百万円増加した。主な要因はリース債務の増加76百万円、退職給付引当金の増加21百万円によるものである。

純資産合計は3,277百万円となり、同121百万円増加した。主な要因は、当期純利益の計上219百万円、及び配当の支払98百万円によるものである。この結果、2025年6月期末の自己資本比率は75.4%と、前期末比0.8ポイント低下したものの、上場に伴う資本の充実とともに剰余利益の蓄積も進んでおり、引き続き高い財務安全性を有している。

#### 簡易貸借対照表

(単位：百万円)

|         | 24/6 期末 | 25/6 期末 | 増減     |
|---------|---------|---------|--------|
| 流動資産    | 2,894   | 2,522   | -371   |
| 現金及び預金  | 1,902   | 1,535   | -367   |
| 電子記録債権  | 130     | 69      | -60    |
| 売掛金     | 622     | 728     | 106    |
| 固定資産    | 1,246   | 1,823   | 576    |
| 有形固定資産  | 931     | 1,563   | 632    |
| 資産合計    | 4,140   | 4,346   | 205    |
| 流動負債    | 689     | 665     | -23    |
| 固定負債    | 295     | 403     | 107    |
| 負債合計    | 984     | 1,068   | 84     |
| 純資産     | 3,155   | 3,277   | 121    |
| 資本金     | 392     | 392     | 0      |
| 資本剰余金   | 1,066   | 1,066   | 0      |
| 利益剰余金   | 1,697   | 1,818   | 121    |
| 負債純資産合計 | 4,140   | 4,346   | 205    |
| 【経営指標】  |         |         |        |
| 自己資本比率  | 76.2%   | 75.4%   | -0.8pp |

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

**(2) キャッシュ・フロー**

2025年6月期末時点の現金及び現金同等物は、1,370百万円となり、前期末比367百万円減少した。営業活動によるキャッシュ・フローは514百万円の収入（前期は637百万円の収入）となった。主に税引前当期純利益314百万円、減価償却費346百万円、法人税等の支払額157百万円などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは738百万円の支出（前期は429百万円の支出）となった。主にパワエレクトロニクスセンター開設などに伴う有形固定資産の取得による支出734百万円があったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは143百万円の支出（前期は431百万円の収入）となった。主に配当金の支払額98百万円、及び長期借入金の返済による支出30百万円などがあったことによるものである。

売上規模の増加傾向に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは安定して獲得できており、加えて株式上場などによって潤沢なキャッシュを確保している状況である。現在、研究開発や設備への投資を積極的に進めており、今後はこの潤沢なキャッシュを成長投資に向けて有効に活用していくことが課題となるだろう。

**キャッシュ・フロー計算書**

(単位：百万円)

|                         | 24/6期 | 25/6期 | 前期比  |
|-------------------------|-------|-------|------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (a)    | 637   | 514   | -123 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (b)    | -429  | -738  | -308 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 431   | -143  | -574 |
| フリー・キャッシュ・フロー (a) + (b) | 207   | -224  | -432 |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 1,738 | 1,370 | -367 |

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2026年6月期は増収増益予想。 信頼性評価事業に加え、微細加工事業の伸長に期待

#### 1. 2026年6月期の業績見通し

2026年6月期の業績は、売上高4,400百万円（前期比9.3%増）、営業利益405百万円（同5.4%増）、経常利益404百万円（同5.2%増）、当期純利益271百万円（同23.4%増）と増収増益を見込む。信頼性評価事業に加えて、業績が拡大している微細加工事業を中心に成長を図ることで目標を達成する考えだ。同社の主要顧客である自動車業界や電子部品、半導体関連業界等では米国の関税政策の行方等の懸念材料があるものの、これら業界での将来に向けた研究開発投資は引き続き順調に推移するものと会社は見ており、積極的な営業活動や応需に向けた研究開発投資を進めることで受注機会を漏らさず対応し、業績拡大につなげる。利益面では、営業体制強化に伴う人件費増加のほか、次世代事業への研究開発投資を前期から増やし、252百万円規模とすることで販管費・研究開発費が同274百万円増加することとなるが、計画で見込む増収に伴う売上総利益の増加295百万円で費用増をカバーする考えだ。

#### 2026年6月期の業績見通し

(単位：百万円)

|       | 25/6期 |        | 26/6期 |        |       |
|-------|-------|--------|-------|--------|-------|
|       | 実績    | 売上比    | 予想    | 売上比    | 前期比   |
| 売上高   | 4,025 | 100.0% | 4,400 | 100.0% | 9.3%  |
| 営業利益  | 384   | 9.6%   | 405   | 9.2%   | 5.4%  |
| 経常利益  | 384   | 9.6%   | 404   | 9.2%   | 5.2%  |
| 当期純利益 | 219   | 5.5%   | 271   | 6.2%   | 23.4% |

出所：決算短信及び決算説明資料よりフィスコ作成

#### 2. セグメント別業績見通し

##### (1) 信頼性評価事業

売上高は前期比8.6%増の3,859百万円、営業利益は同24.3%増の1,319百万円を見込む。パワー半導体向けパワーサイクル試験の受注は主要顧客を中心に今2026年6月期も好調に推移すると見ており、同10.5%増を見込んでいる。信頼性試験については試験メニューを拡大し、多様化する顧客からの試験・分析ニーズに応える体制強化を図る。例として、分析・故障解析分野では二次電池解析事業の拡充としてリチウムイオン電池の解析事業を拡大する。また環境試験分野では、欧州の自動車メーカーが車載向けパワーモジュール（複数のパワー半導体を1つのパッケージに集積化した製品）の品質と信頼性を評価するために用いる規格である「AQG-324」に対応する試験メニューを追加し、顧客の需要に応える体制整備と受注拡大を進める。また新規に営業所を開設した九州地区や北海道・東北・中四国といった同業他社空白地帯での販路拡大により増収を図る。売上予想としては同9.5%増収を見込んでいる。断面研磨については前2025年6月期に引き続き堅調な受注を見込んでおり、同5.9%の増収予想となった。利益面では成長戦略に向けた人員や設備増強を織り込み減価償却費等の増加を見込むものの、増収効果により前期比大幅な増益を予想している。

今後の見通し

### (2) 微細加工事業

売上高は前期比 18.0% 増の 488 百万円と 2 ケタ増収、営業利益は同 11.3% 増の 205 百万円を見込む。売上面では、表面処理技術については前期の大手メーカーからの受注等の継続が見込まれ、同 1.3% 増を予想している。レーザ加工については既存顧客からの受注のほか、新たに医療機器関係の案件獲得に向けた活動を推進することで同 26.1% 増と大きな伸びを見込んでいる。利益面では拡販活動に伴う人件費増等を見込むものの、増収効果がそれを上回り増益となる予想である。

### (3) その他事業

売上高は前期比 8.5% 減の 53 百万円、営業利益は 3 百万円（前期は 13 百万円の損失）を見込む。バイオ遺伝子検査案件が終息し減収の見通しであるが、バイオ信頼性試験は堅調に推移することが予想されており、販路拡大で増収への足掛かりを掴みたい。利益面では減収を見込む中で費用抑制を図ることで黒字転換を目指す。

### セグメント別業績見通し

(単位：百万円)

|        | 25/6 期 |        | 26/6 期 |        |       |
|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
|        | 実績     | 売上比    | 予想     | 売上比    | 前期比   |
| 売上高    | 4,025  | 100.0% | 4,400  | 100.0% | 9.3%  |
| 信頼性事業  | 3,553  | 88.3%  | 3,859  | 87.7%  | 8.6%  |
| 微細加工事業 | 413    | 10.3%  | 488    | 11.1%  | 18.0% |
| その他事業  | 57     | 1.4%   | 53     | 1.2%   | -8.5% |
| 営業利益   | 384    | 9.6%   | 405    | 9.2%   | 5.4%  |
| 信頼性事業  | 1,061  | 29.9%  | 1,319  | 34.2%  | 24.3% |
| 微細加工事業 | 184    | 44.7%  | 205    | 42.0%  | 11.3% |
| その他事業  | -13    | -      | 3      | 5.7%   | -     |
| 全社費用   | -847   | -      | -1,122 | -      | -     |

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

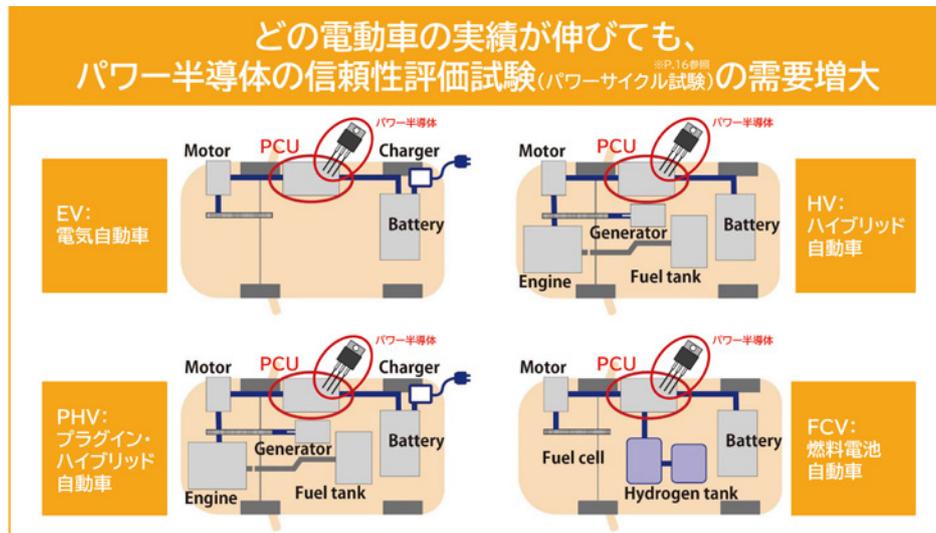
## 自動車電動化と先端半導体が牽引する評価ニーズの拡大

### 3. 事業環境

#### (1) 自動車業界の動向

大手自動車メーカー各社は電動化に向けた対応を加速させている。トヨタ自動車<7203>は、2030年にEV(電気自動車)販売台数350万台、本田技研工業<7267>は同年にEV販売台数200万台、日産自動車<7201>は2026年に電動車販売比率を44%以上とするなど、その動きは活発化している。2025年3月に経済産業省が公表した各社のEV関連投資額は、トヨタ自動車が2030年までに5兆円、本田技研工業が2030年度までに約10兆円(ソフトウェア含む)、日産自動車が2026年度までに2兆円となっており、EV開発・生産への積極姿勢がうかがえる。EV、HV(ハイブリッド自動車)、PHV(プラグイン・ハイブリッド自動車)、FCV(燃料電池自動車)など電動車において、パワー半導体や二次電池はキーデバイスとなる。特にパワー半導体は、PCU(パワーコントロールユニット)という、モーター制御や電力の変換・管理を制御する装置に使用されるため、電動車の性能向上にとって最も重要なデバイスとなる。このことからパワー半導体に関する信頼性評価は電動車の研究開発にとって必須といえる。

#### 電動車におけるパワー半導体の利用方法



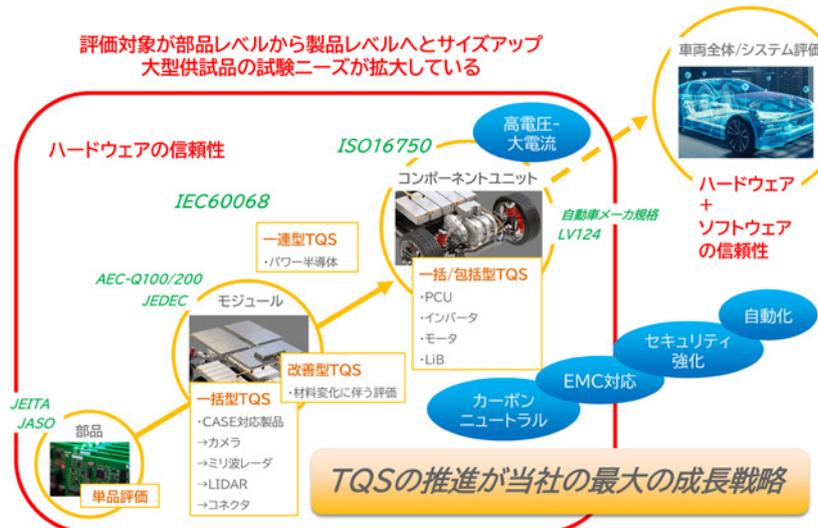
出所：事業計画及び成長可能性に関する事項より掲載

一方、二次電池はその性能が電動車の走行可能距離を左右する重要なデバイスとなる。現在は二次電池としてリチウムイオン電池が主流だが、軽量化や小型化、安全性の向上といった克服すべき課題が多く、解決に向け、自動車メーカーや電池メーカーは全固体電池の実用化を目指し研究開発を進めている。近い将来リチウム電池のみならず全固体電池に係る信頼性評価へのニーズも予想されるため、同社は全固体電池に関する信頼性評価を実施するための研究開発を進めている。

今後の見通し

自動車の概念を変える技術革新「CASE」では、Connected 通信、Autonomous 自動化、Smart / Shared & Services シェアリング、Electric 電動化の4領域で技術革新が進行中である。Connected では事故の自動通報や渋滞情報の共有の実用化が進んでおり、最近ではトヨタ自動車の「通れた道マップ」が災害発生時に道路の封鎖や迂回路の情報を提供して実用化されている。Autonomous はレーザー光を使ったセンサー「Lidar」を活用し、自動運転レベル0-5のうち現在は、運転の主体がシステムとなるレベル3まで実用化されている。Smart / Shared & Services のカーシェアリングでは、車載システムからの情報を基に車両状態や課金の管理・制御を行っており、公共交通機関の充実と駐車場など保有コストの高さからクルマ離れの進む日本社会に浸透してきている。Electric については、気候変動への対応から脱炭素社会実現に向け喫緊の課題として国家レベルで推進されている。同社は現在同領域で、ユーザーの安全を第一に安定したモビリティ技術を担保するため、試験・評価から解析までを一連して提供している。「CASE」での中心技術はソフトウェアとなるものの、それを駆動するために必須の半導体やハードは関連して性能が求められ、革新に伴い、同社評価事業へのニーズが高まることが予想される。部品単体からシステムを含む完成品まで総合的にカバーした試験に対応するTQSを提供するほか、これまでの実績では顧客の先行開発から量産開発、実用化まで受注するケースが多いこともあり、主要顧客の研究開発に伴走して試験・評価、故障解析の一連のサイクルを繰り返すことで、顧客のテクノロジー進展と相乗して同社の提供品質の向上も期待され、成長につながるだろう。

TQSによる評価対象の拡大



出所：事業計画及び成長可能性に関する事項より掲載

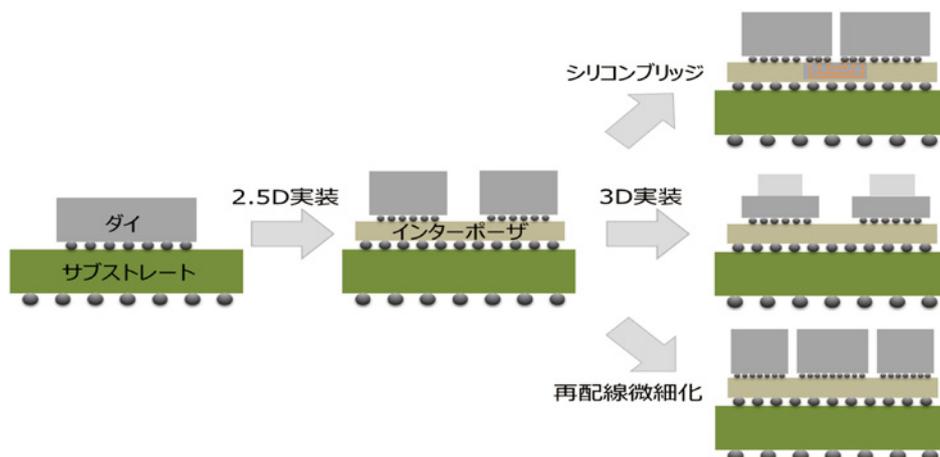
今後の見通し

## (2) 半導体市場の動向

パワー半導体は現在、電動車のほか、太陽光発電のような再生可能エネルギー分野や産業機械、鉄道・電車、情報通信機器等に使用されているが、電子機器の小型化や高性能化が進む中で、さらなる半導体の高性能化や小型化が求められている。現在主流のSi（シリコン）パワー半導体では、素材自体の限界から大幅な性能改善は難しいとされており、対策としてSiC（炭化ケイ素）やGaN（窒化ガリウム）といった素材を用いた次世代パワー半導体が注目されている。経済産業省の「半導体・デジタル産業戦略」（2023年6月）においてもこれらの素材を用いた次世代パワー半導体の市場規模拡大を予想しており、SiCパワー半導体については2021年の約1,400億円から2030年には約3.4兆円と、約24倍に拡大するとしている。市場拡大に比例して信頼性試験需要の増加も十分期待される。

次世代パワー半導体とともに同社が注目しているのが、先端半導体パッケージである。先端半導体パッケージとは、1つのパッケージに異なる機能を持つ複数の半導体を高密度に集積することにより、高性能や小型化、低消費電力を実現する技術である。前掲の「半導体・デジタル産業戦略」では、先端パッケージ戦略を3段階に分けて策定しており、ステップ1として、素材・装置メーカーが集約する先端パッケージ開発拠点を設立し、国内に点在するコンソーシアム（共同事業体）を束ねて、先端集積・実装技術を創出するとともに、次世代の装置や素材を開発し、半導体に係るデバイスメーカーやファウンドリ等に提案する。ステップ2において2020年代後半以降に求められている2.5D/3Dパッケージング技術やシリコンブリッジ、ハイブリッドボンディングなどを開発し、2nm世代以降で必須となるチップレット技術を確立し、ステップ3では光チップレット、デジタルチップとアナログチップを混載するアナデジ混載SoC技術を確立する。パッケージング技術としては、現状は2.5D実装が一般的であるが、今後はシリコンブリッジや3D実装が進むことが予想され、同社はステップ2の段階で、同社の強みとする半導体基板への環境試験や分析・故障試験、素材の切断や断面研磨加工の知見が生かせる、先端半導体パッケージの信頼性試験の需要が拡大すると見ており、設備導入や人材増強等の体制作りを進めている。

### 先端半導体パッケージに関するパッケージングのイメージ



※ダイ：半導体チップ

サブストレート：半導体チップを搭載し、外部のメイン基板と接続する基盤部品  
 出所：経済産業省「半導体・デジタル戦略」（令和5年6月）より掲載

## ■ 成長戦略

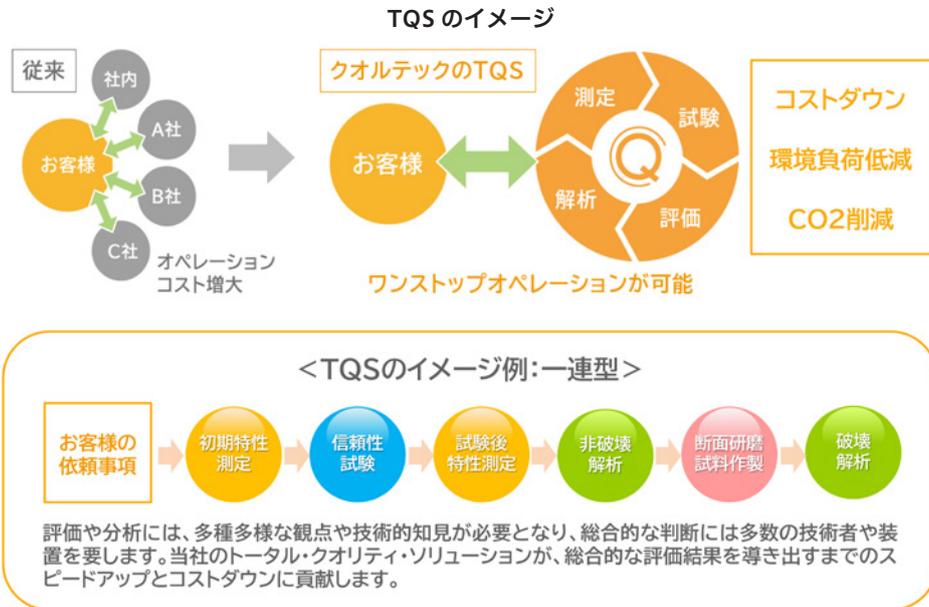
### 専門性・技術力・TQS、それぞれの継続進化により高い成長を目指す

#### 1. 強み

同社の強みは「電気系統における幅広い専門性」、「高い技術力」、「TQSの提案力」の3点に集約される。「電気系統における幅広い専門性」としては、同社が物理学、化学、電気工学、生化学といった幅広い学術領域をカバーする専門家集団を擁していることを指す。これにより自動車業界をはじめ、エレクトロニクスメーカーや基板メーカー、バイオ関連企業といった幅広い業界の大手企業を顧客とした、専門性の高い技術サービスの提供が可能となっている。「高い技術力」は人的資産と物的資産に支えられている。人的資産としては、社員数257名（2025年6月末現在）のうち77%を占める199名の技術・研究職の存在がある。これらの技術者は信頼性評価、微細加工、その他（バイオ事業等）といった各分野の事業における実務を通じてノウハウ、知見や技術力を養い、蓄積している。その成果は、特許登録件数が2023年6月期の7件から、2025年6月期には11件に増加したことにも表れている。また世の中が必要とする研究を先取りして進め、新たな事業分野の創出に挑戦するといった研究開発のスタイルを維持している。このような対応姿勢は顧客企業との新たな受注の商談などにおいても有利に働くと考えられる。

物的資産は、積極的な設備投資によって、高度な分析や検査に必要な高い性能を有する装置・設備を積極的に導入していることを指す。最先端の設備をはじめ、110種以上、579台以上の設備を保有し、顧客の高度な検査ニーズなどに対応しており、パワエレテクノセンターの本格稼働もその一例である。「TQSの提案力」は、「顧客の困りごと」に対してトータルな提案を行い、ワンストップオペレーションで解決するサービス提供の方法を指す。顧客の製品品質や、品質管理面などに関する課題や悩みごとに対して、同社の擁する専門性や技術力を武器に、解析・測定・試験・評価といった点を含めて的確な提案をワンストップ型で行えるところが強みだ。さらに同社の信頼性評価事業では、顧客の研究・先行開発から量産開発、上市後までの局面を一気通貫でカバーするため、顧客としては同社に発注するだけで全工程の評価を済ませられる。この点はスイッチングコストの高さとして表れ、競合他社に対する高い参入障壁を築いている。

成長戦略



出所：事業計画及び成長可能性に関する事項より掲載

技術的に高度で難易度の高い評価試験については、専門的な知識に加え、高機能な設備を使用することが多いため、製品を開発するメーカー内で行うにはコストが高く、外部委託のニーズが拡大している。加えてそのような試験は機密情報を多く含むため、競合の可能性がある他の企業グループの系列会社に委託するのは情報流出への懸念から難しい。その点、同社は資本的に独立した企業であり、信頼性に加えて透明性や公平性というメリットを顧客から評価されることが多く、同社の強みを支える要素にもなっている。

## 次世代技術と戦略投資で成長領域を拡張

### 2. 成長戦略

同社は2024年6月期から2027年6月期を、各事業において事業機会を確実に捉え、成長の可能性を広げる期間としている。2027年6月期において売上高を50億円以上、営業利益率を10%以上とするとともに、設備能力と人員を30%増強することを目標としている。2025年6月期までは、営業利益率15%以上、設備能力15%増強としていたが、顧客の多様化するニーズに応えるための研究開発や設備投資をさらに拡充して将来の成長につなげることを優先すべく、営業利益率10%以上、設備能力30%増強に見直した。なお、中長期の目標としては、TQSの進化を続けることにより既存事業領域に加えて新規事業領域へと事業内容を拡大し、長期的には売上高100億円以上を目指す。

### (1) 2025年6月期の成果

営業体制の強化と事業部門の再編・成長施策を推進した。営業体制の強化として、「九州地区での販路拡大」「新規顧客の開拓」「半導体、電子機器以外の分野開拓」を進めた。「九州地区での販路拡大」では、熊本営業所が営業活動を推進し、現地に拠点を持つ半導体メーカーからの受注獲得を進めた。「新規顧客の開拓」では、九州地方の半導体企業や東海地方の自動車関連企業のほか、微細加工分野でガラス基板やその他素材の案件開拓を行った。事業部門の再編・成長施策としては、「新体制による全体最適化への移行」「パワエレクトロニクスセンター竣工等の成長投資加速」「営業部門との連携強化」を進めた。「新体制による全体最適化への移行」では、先に述べたTQSの進化加速に係る施策として、信頼性事業や微細加工事業における案件受注を通じて適用を進めた。「パワエレクトロニクスセンター」については2024年11月に予定比前倒しで竣工し、センター竣工後の跡地利用を着実に進めている。「営業部門との連携」としては、信頼性評価事業における試験メニューの拡大ニーズへ対応したほか、微細加工事業の表面処理技術では素材メーカーをターゲットに拡販活動を行い、大手メーカーからの受注獲得等の成果を得た。

### (2) 2026年6月期の取り組み

2027年6月期のゴールに向けた中間期である2026年6月期は、引き続き企業の成長と持続可能性を支えるための施策を実施する。

#### a) パワエレクトロニクスセンター稼働強化

2024年11月に開所したパワエレクトロニクスセンターの信頼性評価試験や故障解析等のキャパシティを、従来比1.5倍に拡大し、現行のパワー半導体向けとともに次世代パワー半導体向け試験需要への対応を進める。次世代パワー半導体に用いられるSiCのほか、GaNやGa<sub>2</sub>O<sub>3</sub>(酸化ガリウム)等の素材にはそれぞれ特性があり、SiCは高耐圧・高温動作・低損失で、太陽光発電用途や鉄道、自動車用途といった中容量から大容量の機器に用いられる。GaNは、SiCと比較してコストは高いものの、高速スイッチングが可能で、高性能かつ小型の半導体が必要とされる通信機器や家電用途に利用されることが期待されている。Ga<sub>2</sub>O<sub>3</sub>は、SiCやGaNよりも高電圧・大電流の電力を扱うことが可能で、低コスト生産の可能性が予想されている。現時点では、SiCは実用化されており、GaNは実用化が近づき、Ga<sub>2</sub>O<sub>3</sub>は研究の段階にある。GaNは、同社が得意とする自動車向け半導体に使用される可能性が高く、同社はこれらの次世代パワー半導体に対する信頼性評価試験の対応として、パワエレクトロニクスセンターの対応能力の増強や半導体モジュールの故障解析能力の向上等により、様々な半導体材料や半導体モジュール、パッケージの評価ニーズ増大に対応する考えである。なお、パワエレクトロニクスセンターへの集約により生じた他センターの跡地では、パワエレクトロニクスセンターで行う以外の試験メニューを拡大強化する。

#### b) 二次電池解析事業の拡充

電動車が搭載する電池として現在主力であるリチウムイオン電池に関し、増大している試験・分析ニーズに対応すべく、積極的な設備投資を行うことで対応能力向上を図り、リチウムイオン電池の解析事業拡大を進める。

#### c) 新規事業、次世代成長事業

新規事業に向けた新プロジェクトとして「MAP プロジェクト」を発足した。「MAP」とは「Mist-Assisted universal Plating Project」の略で、同社独自開発のコーティング技術である「ユニバーサルめっき法」を活用し、新たなコーティング技術を開発し、用途を拡大する。「ユニバーサルめっき法」では、高品質で緻密な機能性膜の形成が可能となり、通信、半導体、医療、航空宇宙、再生可能エネルギーといったそれぞれの分野で必要とされる被膜性（導電性、絶縁性、耐摩耗性、耐薬品性等）に対応した機能性膜が提供可能となる。同社はこうしたコーティング技術を低コストかつ安定供給可能な、環境配慮型技術として確立することを目指す。

また次世代パワー半導体への対応の一環として、Patentix(株)との間で進めている新規次世代パワー半導体用の素材である GeO<sub>2</sub> の製膜事業については、現在順調に開発が進捗中である。2027年6月期における製膜事業参入を目指すという当初計画に変更はない。

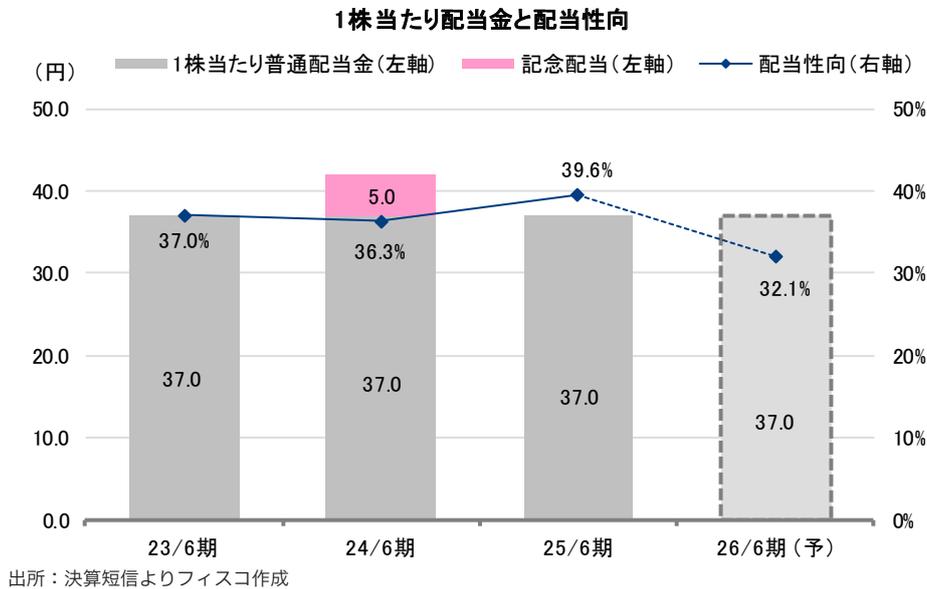
#### d) 技術開発強化

新規事業のシーズ開発と既存事業の成長支援を目的とした研究開発を進めており、多彩な技術を軸とした研究により新たな事業分野を創出する方針である。前者の例としては前掲の MAP プロジェクトのほか、安全な次世代二次電池として産学連携で研究開発を行っている全固体フッ化物イオン電池の試験・分析の早期事業化を進めている。後者の例としては電池解析の技術拡張として、全固体電池のインピーダンス（交流回路における電流の流れにくさ）測定に向けた事業化を進めている。

## 株主還元策

### 2026年6月期の1株当たり配当金は37.0円を予定

同社は配当政策について、事業成長に向けた投資余力の確保と安定的な株主還元の両立を基本ポリシーとして継続しており、2025年6月期の配当金、配当性向入れる2026年6月期においてもこの方針に基づいた株主還元を行う考えである。2026年6月期の1株当たり配当金については前期比同額の37.0円を計画している。なお配当性向は32.1%となる見込みである。



#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp